

近畿地方整備局 概要

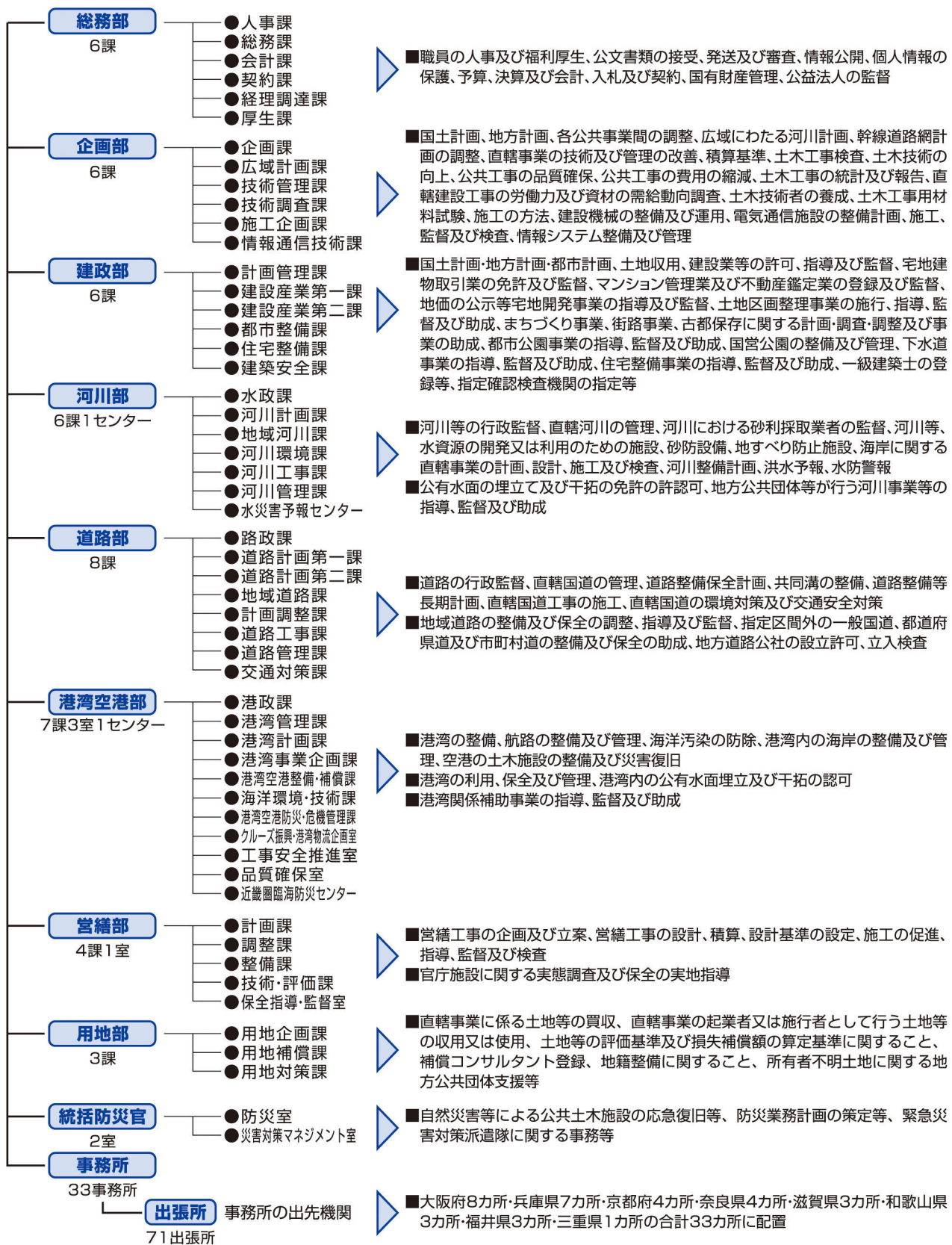
所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために33事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる71出張所が設置されています。

なお、職員は平成30年7月31日現在で2,229名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制



近畿地方整備局 沿革

明治7年 3月 内務省大阪土木寮設置。
 明治8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。
 明治10年 1月 内務省淀川出張土木局（淀川工場）に改称・改組。
 明治19年 7月 土木監督署管制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。

明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
 明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
 大正8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
 昭和18年11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。
 大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県に東に変更となる。

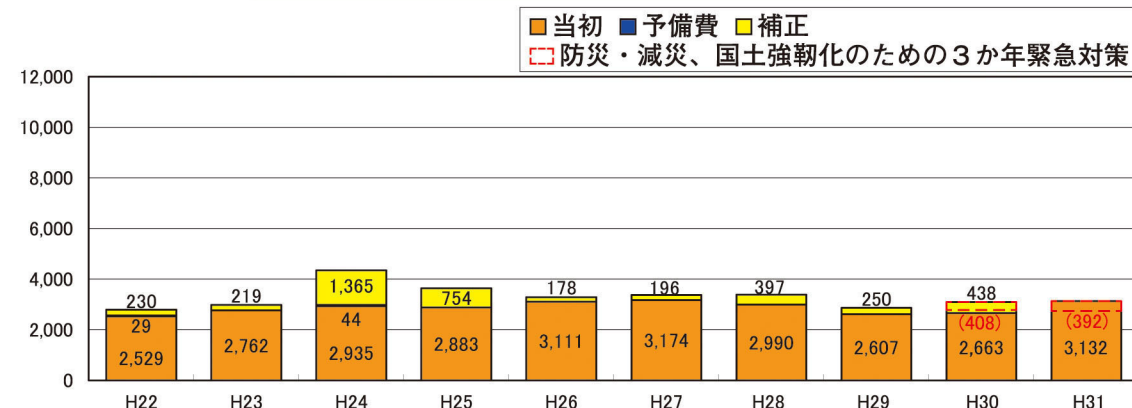
昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
 昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
 昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
 昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
 昭和33年12月 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
 昭和40年 5月 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。
 工務課空港係新設。

平成13年 1月 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。

近畿地方整備局予算の推移

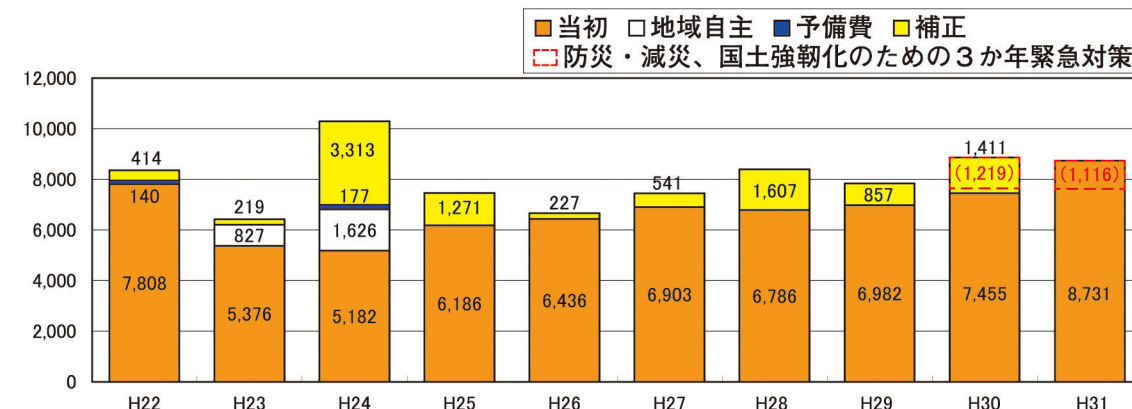
近畿地方整備局予算推移（直轄）

（単位：億円）



近畿地方整備局予算推移（補助及び交付金）

（単位：億円）



平成21年度以降の当初・補正 予算額一覧（直轄・ゼロ国除く）

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	52,255	5,589	59,376	4,602	68,919	41,279	72,241	16,035	76,522	3,922
海岸	843	120	2,096	50	2,478	512	2,089	0	2,302	0
道路整備	186,107	17,129	180,225	15,236	184,282	82,952	173,705	47,469	189,623	12,583
港湾	6,581	210	22,545	250	23,193	10,282	28,217	11,518	33,607	1,000
国営公園等	3,159	0	4,839	0	3,335	56	3,883	150	4,210	0
（一般公共計）	248,945	23,048	269,081	20,138	282,206	135,081	280,134	75,172	306,264	17,504
官庁営繕	3,647	0	6,308	1,751	11,272	1,437	8,142	260	4,847	313
空港	303	0	834	0	0	0	0	0	0	0
（合計）	252,895	23,048	276,223	21,889	293,478	136,518	288,276	75,432	311,111	17,817

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	77,859	12,920	72,022	10,713	66,227	11,181	67,571	28,086	91,919	-
海岸	1,525	-	2,215	345	2,637	408	2,677	1,283	3,710	-
道路整備	196,462	6,524	178,086	25,755	148,238	12,658	157,124	11,064	181,439	-
港湾	34,544	200	33,775	2,422	31,449	450	31,586	2,630	30,231	-
国営公園等	4,954	0	6,154	480	6,504	300	4,977	0	4,475	-
（一般公共計）	315,344	19,644	292,253	39,715	255,055	24,997	263,935	43,063	311,774	-
官庁営繕	2,068	0	6,721	0	5,582	0	2,079	734	1,108	-
空港	0	0	0	0	44	0	280	0	312	-
（合計）	317,412	19,644	298,974	39,715	260,681	24,997	266,294	43,797	313,193	-

※平成22年度より、業務取扱費を除いている。